

## 欧州ICTレポート

## したたかな“仏流”移動体ビジネス 藤田清太郎

2009年秋、フランスの新聞を賑わした話題の1つに、最大手携帯電話事業者のオレンジブランドで知られるフランステレコム従業員の自殺者急増がある。背景には厳しいビジネス環境があるのは間違いなさそうだ。

さて、フランスでは携帯電話の利用者が全人口の80%以上に達しているが、04年から始まっている3Gサービスの利用者はその4分の1程度である。スマートフォンやネットブックの普及を通じてその移行は進んでいるものの、3Gのアプリケーションよりも低価格のGSMのサービスのほうが依然支持され続けているのも事実だ。

その3Gの人口カバレッジも、移動体国内市場の1位のオレンジ、2位のSFRは、09年9月末で共におよそ80%であり、免許取得時のカバレッジ義務の99%から大きく遅れている。規制当局も苛立ちを隠せない模様だ。

FMCサービスも順調ではない。欧州ではもともとFMCの取り組みが早く、注目されていた経緯がある。フランスでも06年から携帯電話事業者により、固定電話利用者を取り込むことを目的にサービスが始まった。当初は自宅の固定電話契約を打ち切り、携帯電話しか持たない人が増加したが、その後フリーなどのISPが提供するインターネット、固定電話、IPTVのトリプルプレイのサービスが隆盛し、結果として固定電話を使う人が増え、携帯電話しか持たない人の数は逆に減少した。毎月30ユーロという低価格で、時間無制限の国際電話を可能にするトリプルプレイは、ユーザーに高く評価され、一方、価格面の優位性を打ち出せなかったFMCサービスは支持を得られなかったということだろう。

サービス内容や価格に敏感なフランスの携

帯電話利用者を相手に、事業者は利用者のニーズの把握に慎重にならざるを得ないようだ。事業者の新ビジネスに向けた事情はどうだろうか。

私の目から見ると、携帯端末によるおサイフケータイサービスや地下鉄定期券などフランスで普及しそうなアプリケーションは多々あり、事業者は魅力あるそれらの開発を早く進めるべきではないかと感じる。これについて、私は当初、通信サービスと金融サービスは別といった「サービス分業」の考えが定着するフランスの商売慣行が1つの障害になっているのではないかと感じていたが、実は事業者が最適な設備投資を模索している結果ではないかと思うようになった。オレンジの担当者に聞くと、「我々は日本のおサイフケータイの何が優れているところで何が足りないところか、常に調査をしている。これらをクリアし、国際標準に合ったサービスを必ず提供する」と自信に満ちた答えが返ってきた。

次世代システムについては、フランスではWiMAXではなくLTEが主流になると多くの関係者の意見が一致している。現在、フランスの規制当局はモバイルWiMAXサービスを認めていない状況だ。しかし、LTE導入に向けて事業者に積極的な動きがあるかという点、一部トライアルは行われているものの、そのようには見えない。むしろ、先行する日本等の国際状況をしっかり見極めたうえで、無駄のない導入計画を立てようとしているようにも思える。

焦らずに利用者のニーズや世界の動向を見極めようとする姿勢から、慎重なだけでなく、したたかなフランス人の個性が垣間見えるようだが、これもフランス流のビジネス戦略ということなのだろうか。